

令和6年総合特別区域（以下「総合特区」という。）現地調査一覧 ※10月中旬時点で実施済分のみ

調査 年月日	特区名	分野	指定地方 公共団体	調査委員	記載 ページ
R6.1.12	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	国際	愛知県等	塩見委員 安藤光代委員 岡部委員	P2
R6.1.26	ふじのくに先端医療総合特区	ライフ	静岡県等	山本昇委員 佐野委員 羽生委員	P4
R6.5.20	つくば国際戦略総合特区	国際	茨城県等	後藤委員 塩見委員 和久津委員	P6
R6.7.17	グリーンアジア国際戦略総合特区	国際	福岡県等	塩見委員 山本昇委員	P8
R6.7.25	りんくうタウン・泉佐野市域地域活性化総合特区	ライフ 観光・まちづくり	大阪府 泉佐野市	藤井委員 羽生委員	P10
R6.8.20	レアメタル等リサイクル資源特区	グリーン・農林	秋田県	安藤光義委員 佐土原委員 吉田委員	P12
R6.10.18	競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区	グリーン・農林	山梨県南アルプス市	竹林委員 佐土原委員 吉田委員	P14

【目標】

・アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成し、先端技術集約型産業である「航空宇宙産業」を振興するとともに、自動車に続く次世代産業として育成し、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引することを目指す。

- ・具体的な目標値 : 中部地域における航空宇宙産業の生産高
8,700億円（平成25年度）→ 1兆800億円（令和7年度）
- 中部地域における航空機・部品の生産高
5,800億円（平成25年度）→ 7,800億円（令和7年度）
- 中部地域における航空宇宙関連輸出額
3,500億円（平成25年度）→ 3,700億円（令和7年度）
- 中部地域における航空宇宙関連の工場等の新規増設件数
令和3年度から令和7年度までの5年間で5件の増加

【取組概要】

ボーイング787の生産等や、H3ロケットの開発等に対応するため、以下の支援措置等を実施

- ・規制の特例措置(工場等の新增設における緑地面積率等の規制を緩和)

これまでの活用実績: 17件

- ・税制支援(国際競争力のある産業拠点整備に係る法人税の軽減)

これまでの活用実績: 107件

- ・金融支援(総合特区に関する計画に係る事業を実施する者が、金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、総合特区支援利子補給金を支給)

これまでの活用実績: 81件

※上記の実績はいずれも令和6年3月末時点

ボーイング787等量産事業



画像提供: ボーイング社

ボーイング787等に使用される部品の製造や複合材料を使用した航空機の機体の研究開発

ボーイング777X開発・量産事業



画像提供: ボーイング社

ボーイング777Xに使用される部品の製造

宇宙機器開発・供給事業



画像提供: JAXA

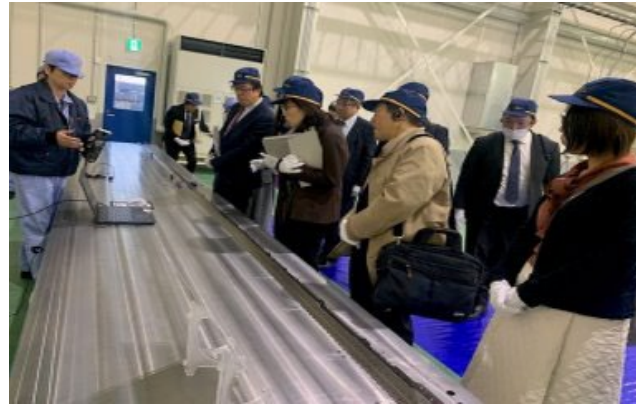
基幹ロケットをはじめとする宇宙機器の開発・供給

【国際戦略総合特区】アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区〔愛知県等〕

- ◆ 現地調査日 令和6年1月12日(金)
- ◆ 調査委員 塩見委員、安藤光代委員、岡部委員



株式会社 青山製作所



株式会社 光製作所



あいち航空ミュージアム

1. 現況に係る主な所見

- 土地柄もあり、自動車業界の方が人気があるようであるが、航空機産業の情報発信や次世代の人材育成を目的とした施設“あいち航空ミュージアム”があり、地域として航空宇宙産業への強い期待と意気込みを感じた。
- 航空宇宙産業では、設備がなければ受注を受けられないという産業特殊性があり、当該業種において特区の支援を活用して設備投資を進める価値は特に大きいと考えられる。

2. 今後の対応策に係る主な助言

- 人材確保のために、自治体や企業レベルでもすでに様々な取組を行っているようであるが、当該特区が航空宇宙産業にかかるクラスターになっている知名度を全国的にあげるための取組もあると良いのではないかと考える。
- 航空宇宙産業では設備投資を先行させる必要があることから、中長期的な視点での成果の評価も重要であると考えられる。

【目標】

・がん医療の飛躍的发展

革新的ながん診断装置・診断薬の研究開発の拠点化を進め、国際競争力を有する製品を迅速に世界へ提供

・地域企業の活性化と雇用創出

医療機器や部品・部材を提供する地域企業による産業クラスターの形成

<目標値（令和3年度から令和7年度まで）>

- 1 がん診断装置・診断薬の開発：累計5件（うち両県共同製品開発1件）
- 2 その他医療関連製品の開発：累計65件（うち両県共同製品開発5件）
- 3 医療分野に活用可能な山梨県企業の高い技術力について、静岡県企業がファルマバレーセンター及びメディカル・デバイス・コリドー推進センターに相談した件数：年100件
- 4 医療機器産業人材の育成人数（静岡県・山梨県）：累計465人
- 5 新規医療機器製造業登録・製造販売業許可取得件数（静岡県・山梨県内）：累計40件
- 6 医療関連製品開発支援件数（静岡県・山梨県）：累計60件
- 7 製造業等の企業立地件数（静岡県・山梨県内）：累計365件

【規制の特例措置を活用した主な事業】

本特区から提案した「薬機法の責任者資格要件の緩和（認定講習修了を一定の従事経験と同等とみなす）」については、**全国的な緩和に展開**

・静岡県では「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム(沼津高専)」を開催（**全国初の認定講習**）

→令和5年度までに123人が修了、うち61人が責任者資格要件を取得

・山梨県では「医療機器産業技術人材養成講座(山梨大学)」を開催（**令和4年度から認定講習**）→令和5年度までに178人が修了

⇒両講座は静岡・山梨両県で相互認定（令和5年度～）

➡これらの措置が後押しとなり、**これまで地域企業51社が医療機器分野に参入**（令和6年3月末時点）

【金融支援措置（利子補給金）を活用した主な事業】

- ・医療機器等の研究開発、開発に向けた工場新增設・設備導入
- ・医療機器の部品製造機械の増設 等

これまでの活用実績：29件（令和6年3月末時点）

【取組概要】

I ゲノム医療の技術開発

静岡がんセンターが実施する「マルチオミクス解析を用いたゲノム医療の早期実現と新技術開発に関する臨床研究（プロジェクトHOPE）」により、がんゲノム医療の社会実装のための技術開発を推進



次世代シーケンサー
(プロジェクトHOPE)

II 地域企業の医療機器開発のための支援拠点

（公財）ふじのくに医療城下町推進機構ファルマバレーセンター（静岡県）及び（公財）やまなし産業支援機構メディカル・デバイス・コリドー推進センター（山梨県）が地域企業の医療機器産業への新規参入、研究開発および製品化・事業化を推進



ファルマバレーセンター
(静岡県医療健康産業研究開発センター)



メディカル・デバイス・コリドー
推進センター（山梨県）

III 両県の連携推進

両県企業の技術やネットワークを活用した競争力のある製品開発や海外を含めた販路開拓の推進



両県支援機関、静岡・山梨6信用金庫
パートナーシップ協定締結式（R4.12月）

【地域活性化総合特区】ふじのくに先端医療総合特区 [静岡県、山梨県]

- ◆ 現地調査日 令和6年1月26日(金)
- ◆ 調査委員 山本昇委員、佐野委員、羽生委員



静岡がんセンター研究所



ファルマバレーセンター



自立のための3歩の住まい

1. 現況に係る主な所見

- 静岡がんセンターを拠点とした先駆的医療の実施、及び、治療開発が計画的に進められていることが理解できた。
- ファルマバレーセンターにおいては、静岡県、山梨県に展開されている多くの事業体の有機的な連携構築により、開発・実装実績が得られていることが分かり、今後も更に発展が期待できる分野であると考えられる。

2. 今後の対応策に係る主な助言

- 「自立のための3歩の住まい」を含めて、これまで実現してきたイノベーション事例について、イノベーションに至るまでのプロセスを丁寧にトレースし、自律的にイノベーションが実現されるようなエコシステムの構築を目指すべきだ考える。
- 充実したネットワークに頼る広域的な展開だけではなく、現在の取組成果を地域に還元し、「都市機能」「自然・生活環境」「文化・教育」「医療・福祉・介護」といった諸分野がコンパクトにまとまり、誰もが健康で快適な暮らしを送れるような地域づくりをぜひ進めていただきたい。

【目標】

つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進と社会実装

【目標実現に向けた取組】

サービスロボット の社会実装

生活支援ロボットの実用化



◆世界に先駆けて生活支援ロボットの安全性評価基準を確立し、国際標準規格へ反映した。

◆ロボットの開発から安全性試験、安全認証までの国際的なエコシステムを構築し、つくばで認証されたロボットの世界的普及を目指す。



革新的な医薬品・医療機器・医療技術、機能性食品等の開発

植物機能を活用したヒトの健康増進に資する有用物質生産システムの開発事業化



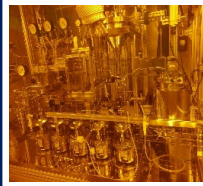
◆ヒトの疾病予防、健康増進に資する有用物質（GABA、ミラクリン等）を、トマトなど容易に栽培できる植物を利用して生産するシステムの開発・事業化を図る。

次世代がん治療法（BNCT）の開発実用化



◆未だ治療法が確立されていない難治性がん、再発がんに対して、治療効果が期待でき、患者のQOLも高い画期的な次世代がん治療（BNCT）の開発実用化を目指す。

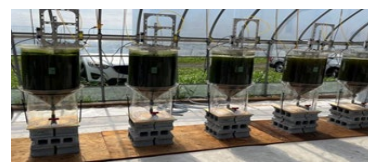
核医学検査薬の国産化



◆核医学検査薬（テクネチウム製剤）の原料であるモリブデン-99について、ウランを原料としない製造技術を開発し、核医学検査薬の国産化の実現を図る。

環境・エネルギー分野の課題解決と産業創出

藻類バイオマスエネルギーの実用化



◆石油代替燃料として期待される藻類オイルの大量生産技術を開発し、世界的エネルギー問題に貢献するとともに、健康食品や医薬品など、藻類が有する機能を応用した産業の創出を図る。

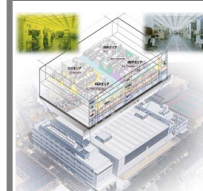
戦略的都市鉱山リサイクルシステムの開発実用化



◆資源循環型社会の実現に資するため、廃家電等からレアメタルなどの有用金属を経済的・効率的に取り出す、革新的リサイクル技術（廃製品の自動解体や高品位選別システム等）の開発を目指す。

オープンイノベーションプラットフォームの推進

TIA世界的イノベーションプラットフォームの形成



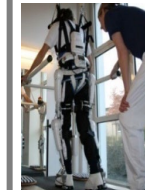
◆我が国のイノベーション創出を加速することを目的として、6機関（産総研・NIMS・筑波大・KEK・東京大・東北大）が連携し、総合的な研究能力を結集して、知の創出から産業化までを一貫して推進する。

つくば生物医学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発



◆つくばライフサイエンス協議会との連携の下、世界最大規模の生物医学資源を活用し、革新的な創薬シーズの開発、市場化を目指す。

革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成



◆世界初のロボット医療機器HALを用いた「サイバニクス治療」の適応疾患の拡大および世界展開を推進する。
◆サイバニクス治療と、医薬品や再生医療等との複合療法を実現する。

【規制の特例措置・支援措置の活用状況】

○規制の特例措置

【国との協議23件、うち法令等の措置合意1件】 搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験を実施する際の保安要員に係る要件緩和（構造 改革特区の規制の特例措置の要件緩和）

○財政支援措置

【活用実績 特区調整費:約26.4億円】 次世代がん治療法（BNCT: Boron Neutron Capture Therapy）の実用化 [約12.62億円]、藻類バイオマスエネルギーの実用化 [約5.36億円]、核医学検査薬の国産化 [約3.6億円] 等

○税制支援措置

【活用実績1件】 次世代がん治療法（BNCT）に係るホウ素薬剤の開発に向けた装置の導入

【国際戦略総合特区】つくば国際戦略総合特区〔茨城県、茨城県つくば市及び筑波大学〕

- ◆ 現地調査日 令和6年5月20日(月)
- ◆ 調査委員 後藤委員、塩見委員、和久津委員



リーテム水戸工場



いばらき量子ビーム研究センター



1. 現況に係る主な所見

- 廃棄物からの有用な金属の効率的な採取と難治がんの治療という社会的なニーズの高い事業について、実用化が進み産業として成り立つ道筋がすでについており、社会実証に関する共通、分野ごとの課題が現場と事業主体の間で十分に共有されていた。
- 視察先の都市鉱山リサイクルシステムのリーテム水戸工場とBNCTいばらき量子ビーム研究センターともに、日本が誇る最先端技術を用いて社会課題の解決を志し、国際競争力強化に寄与している旨、体感することができた。

2. 今後の対応策に係る主な助言

- 事業化には、経営戦略、マーケティング、財務、知財、組織など多角的な観点からサポートが必要であるが、技術者側も、経営的な知識を持つことが得意な方から専門家に任せたいと思う方まで様々であり、個別化したテイラーメイドの支援が求められる。筑波大学ビジネス科学研究群でのビジネス人材育成で培われた経営人材コミュニティなどとの協働なども有益ではないだろうか。
- 今後社会課題がますます複雑化する中、個々の技術の深堀と共に、様々な分野の最先端技術の組み合わせによる化学反応が求められるが、いわばプロデューサー的立ち位置のつくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)の役割は大きく、産官学等、枠組みを超え、つくばが日本の産業を牽引いただくことを大いに期待したい。

【目標】

世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアとともに成長することを目指す。

【目標実現に向けた取組】

I 「アジアカーボンニュートラルセンター」による環境ビジネスのアジア展開



アジアカーボンニュートラルセンター（北九州市）

II グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成



パワー半導体 環境配慮型自動車 産業用ロボット



風力発電 次世代有機EL 次世代燃料電池

III 資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開



日本磁力選鉱

IV アジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現



高速RORO貨物船を活用したグリーン物流

【規制の特例措置を活用した主な事業】

水素エネルギー関連を中心に、国と協議を行った結果、以下2件が全国展開済み。

- ・市街地での70MPa水素ステーションの建設
- ・水素ステーションでの使用可能鋼材の拡大
- また、以下3件が現行で実現可能であることが明らかとなった。
- ・外国人招聘に係る手続の簡素化
- ・圧縮水素運送自動車複合容器・附属品に対する刻印方式の特例の創設
- ・水素ステーション併設に係る給油取扱所の規制

➡ これらの措置が後押しとなり、**これまで福岡県内に水素ステーション11か所が稼働**

【財政支援措置を活用した主な事業】

- ・水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究（総合特区調整費2.97億円）
- ・スマート燃料電池社会実証事業（総合特区調整費17.5億円）

これまでの活用実績：87件

【税制支援措置を活用した主な事業】

- ・省エネ、CO2削減に寄与する環境配慮型自動車及び関連製品の研究開発・生産
- ・産業用機器のさらなる消費電力低減に寄与する低電力損失パワーモジュールの研究開発
- ・省エネ・省資源など環境に配慮した製品（産業用ロボット、高効率ロボット等）の研究開発・生産

これまでの活用実績：156件

【金融支援措置（利子補給金）を活用した主な事業】

- ・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築
- ・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成

これまでの活用実績：29件

上記の実績はいずれも令和6年3月末時点

【国際戦略総合特区】グリーンアジア国際戦略総合特区 [福岡県、北九州市、福岡市]

- ◆ 現地調査日 令和6年7月17日(水)
- ◆ 調査委員 塩見委員、山本(昇)委員



北九州市役所



EVモーターズジャパン



アジアカーボンニュートラルセンター

1. 現況に係る主な所見

○独自開発のバッテリー技術を活かした高性能環境配慮型EVバスを開発製造する「EVモーターズジャパン」やパッケージ化された都市環境インフラの輸出をモデル化する「アジアカーボンニュートラルセンター」等を視察し、これまで日本の培った技術を活かすべく、いずれも高い視座と理念に沿い活動されていることに感銘を受けた。

○特区計画に沿った事業展開で設備投資や新規雇用者数などの成果も目に見えて上がっており、今後のますますの発展に期待したい。

2. 今後の対応策に係る主な助言

○環境意識の高い特区の取組は、地域住民にはなかなか知り得ない分野と思われるため、研究の背景と成果や環境に配慮した製造プロセスなどをもっと一般向けにPRできないものか。特区の取組を地域住民への一層の啓発とグリーンイノベーションをストーリー化することで、シティプロモーション、地域ブランドの向上に繋げられるのではないかと考える。

○いずれの取組も高い将来性が見込める反面、他社・他国との競合は必至と思われ、今後の戦略は慎重に検討されるとともに、中長期的な事業性についても議論されることを期待する。

「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区 [大阪府・泉佐野市]

【目標】

- ・外国人診療機能について取組を深化させるとともに、高品質で満足度の高い医療サービスについて、ターゲットとする国を明確化し、戦略的なプロモーションにより認知度向上に取り組む。
- ・関空ゲートシティとして地域の魅力を活用しつつ、新たな回遊ルートの送客拠点として、関空以南の地域と連携した取組を進める。
- ・取組を通じ、「ライフイノベーションによる健康大国」、「観光立国」の実現に寄与する。

【取組概要】

◆国際医療交流の推進

- ・大阪・関西万博開催に向けたインバウンドの医療面における安全・安心の基盤整備
- ・治療に訪れる外国人のニーズを満たす高品質で満足度の高い医療サービスの提供等

◆訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進

- ・関空ゲートシティとして、関空以南の国際的な観光資源を有する地域との連携等

医療面における安全・安心の基盤整備

新型コロナウイルス終息後、インバウンドの回復・大幅増加を見据え、外国人診療機能の充実のあり方について検討を進める。



指定区域

高品質で満足度の高い医療サービスの提供

高品質で満足度の高い医療サービスを積極的に提供し、医療分野でのインバウンド消費額拡大をめざすとともに、日本の高度な医療技術・機器のPRを促進する。



高度がん医療拠点施設(メディカルりんくうポート)

ホスピタリティ・地域魅力の向上

地域通訳案内士の活用やショッピングの魅力強化など地域における観光資源の磨き上げ、和歌山県等の観光エリアとの連携を進める。



りんくうまち処

【地域活性化総合特区】りんくうタウン・泉佐野市域総合特区 [大阪府・泉佐野市]

◆ 現地調査日 令和6年7月25日(木)

◆ 調査委員 藤井委員、羽生委員



りんくうまち処



りんくう総合医療センター



メディカルりんくうポート(IGTクリニック)

1. 現況に係る主な所見

○観光分野では、特にアジア諸国からのインバウンドが活性化している中で、空港近接地であることを強みとしたホテルやアウトレットの可能性を感じた一方、地域店舗や産業との連携、特区構想で掲げている和歌山県との連携については、より一層の取組が期待される。

○医療目的で訪れる外国人においては近隣での滞在が必要となるが、大阪市内の高級ホテルに滞在しているような例もあると伺った。こうした需要に応えるべく、高品質な滞在施設や滞在中のサービスを提供し、クリニックとの連携を図っていくことが望ましい。

2. 今後の対応策に係る主な助言

○ライフ分野では、ターゲットやニーズに合わせた課題と対応を再整理した上で、特区の仕組みで対応できることを検討いただくと良い。これまでの特区評価ではヘルスツーリズムに焦点が当たっていたが、それ以外にも両分野の連携の必要性や可能性はある。特に日本に居住する外国人の医療通訳やコーディネーターの対応については、制度の狭間にある課題と思われるので、特区の仕組みを活用した対応策の検討が必要である。

○和歌山県の隣接地域や、あるいは田辺・熊野との連携を進めていくとのことであるが、特区で育成を進めている地域通訳案内士では当該広域のガイドができない。名称を改めて関西国際空港以南の地域も広くガイドできるような体制へと移行することを検討してもいいのではないか。

【目標】

家電等金属系使用済製品のリサイクル推進により、レアメタル等金属資源供給基地の形成、県内リサイクル関連産業の振興、雇用創出及び県内経済の活性化、国内金属資源の安定確保、資源循環型社会の構築等を図る。

【取組概要】

- ・鉱山関連基盤等を活用した使用済家電等の広域リサイクルの推進及び体制強化
- ・資源リサイクル事業者の設備投資等に対する補助金の交付
- ・廃太陽光発電システムの広域リサイクルネットワークの構築

【財政上の支援措置を活用した主な事業】

- ・使用済小型家電プラスチックの高度選別による新型雨水貯留槽の製品化事業
- ・太陽光発電システムの広域リサイクルネットワーク構築事業

(これまでの活用実績 10件)

＜県独自＞

リサイクル事業に係る施設や設備の新增設

(これまでの活用実績 56件[平成24年度以降])

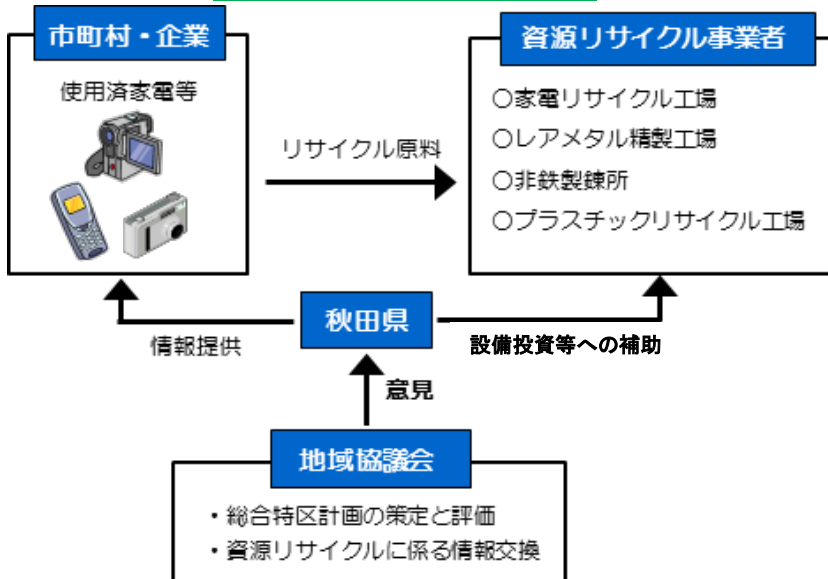
【金融上の支援措置(利子補給金)を活用した主な事業】

金属製錬施設の整備

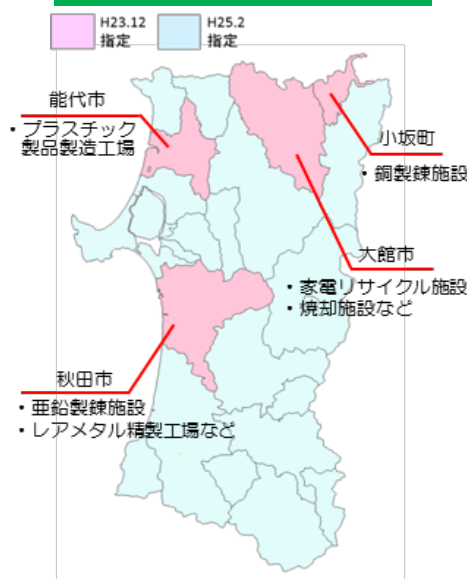
(これまでの活用実績 1件)

※上記の実績はいずれも令和6年3月末時点

総合特区スキーム



指定地域(県内全域)



地域協議会参画団体

【自治体】

県内全25市町村、秋田県

【民間企業・団体】

小坂製錬(株)、(株)エコリサイクル、日本新金属(株)、秋田製錬(株)、秋田エコブラッシュ(株)、(株)日本政策投資銀行、(株)秋田銀行、(株)北都銀行、大館商工会議所、(一財)秋田県鉱業会

【大学・研究機関】

秋田大学

【地域活性化総合特区】レアメタル等リサイクル資源特区〔秋田県〕

- ◆ 現地調査日 令和6年8月20日(火)
- ◆ 調査委員 安藤光義委員、吉田委員、佐土原委員



株式会社エコリサイクル



エコシステム花岡株式会社

1. 現況に係る主な所見

- 家庭用電気製品、太陽光発電パネルなどリサイクルの対象となる製品が時代とともに変化しており、リサイクルの方法もその変化に柔軟に対応し、工夫がされてきたことが印象に残った。太陽光発電パネルは今後一気に大量の廃棄が予想されるだけに、当特区の取組が重要な意味を持つことになるだろう。
- 官民が連携して着実な取組を進めており、地域産業の発展に貢献していることがよく理解できた。また、太陽光発電パネル及びリチウムイオン電池のリサイクルへの取組、技術開発が進んでいる状況についてもよく理解することができた。令和5年度から始まったPV(Photo Voltaic:太陽光発電)のデジタル・プロダクト・パスポート(DPP)の運用効果の検証実証事業は、今後の成果が期待される。

2. 今後の対応策に係る主な助言

- 家庭から出される廃棄物よりも業者から出される廃棄物の方が素材が揃っていてリサイクルがしやすいという事情を考えると、業界団体と直接結びついて廃棄物を大量に受け入れることが有効ではないだろうか。
- 非鉄金属回収・リサイクルを核としつつ、安定的な事業継続の観点からは、地域社会における廃製品の代謝を少しでも緩慢にするため、PV CYCLE JAPAN(PVCJ)などの枠組みの活用は有意義であり、今後更にリユース・リサイクルを一体で進める取組に期待したい。

【目標】

- ・ 交流6次化による競争力と持続力のある『農業空間と地域空間』の創造・展開・継承を図る地域活性化モデルの構築

【取組概要】

- ・ 規制の特例措置や財政・金融上の支援措置を活用しながら、農産物の生産・加工・販売の一体化、農業と観光との融合、生産性や販路拡大等の「6次産業化」の創出を図るとともに、都市農村交流、移住定住情報の受発信、周遊滞在型観光の定着、自然体験や環境教育等の「交流移住策」の展開を図る。
- ・ さらに、南アルプスユネスコエコパークの玄関口である南アルプスIC周辺に、「6次産業化」と「交流移住策」のハブ機能を有する「地域資源を活用した新産業創出」を図り、参入企業と多様な地域活動との連携を促すことで、地域のブランド力を高め、地域経済を活性化させ、持続可能（サステナブル）なまちづくりを実現する。

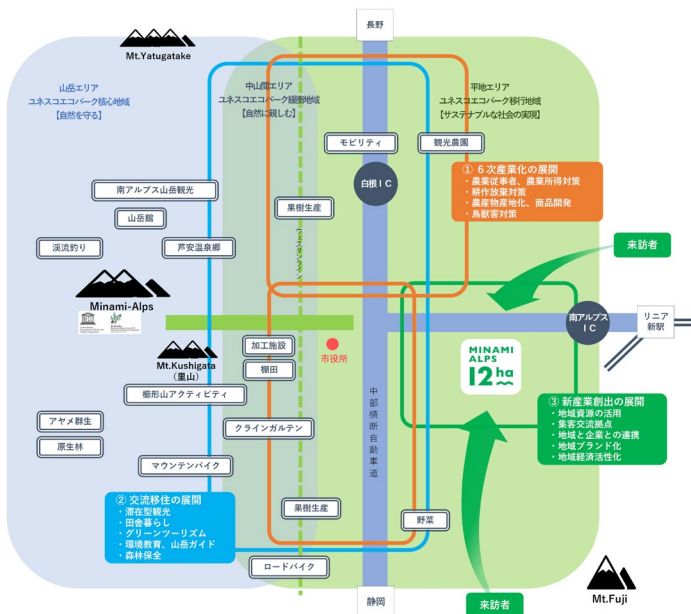
【金融支援措置（利子補給金）を活用した主な事業】

- ・ 「6次産業化」と「交流移住策」のハブ機能を有する「地域資源を活用した新産業創出」拠点の構築 これまでの活用実績：1件

【規制の特例措置を活用した主な事業】

- ・ 特産酒類（果実酒）の製造事業の特例措置により、市の特産物（ぶどう）を活かした小規模ワイナリーの参入を促し、農産物の生産・加工・販売の一体化、農業と観光との融合、生産性や販路拡大等の「6次産業化」の創出を図る。

特区の展開イメージ



新産業拠点の考え方

- 12haの目的
 1. ブランド創造と経済活性化
 2. 持続可能な地域へ

- 12haの機能
 - ① 地域に活気と賑わいを
 - ② 地域の魅力を活用・発信
 - ③ 地域の経済活性化に貢献

